

<「自主的な判断」の拡大>

○ 法定任意軽減措置制度(仮称)の創設

- 地方税法で規定する税負担軽減措置等については、極力廃止した上で、
  - i 一律に全地方団体に適用するもの      ii 各地方団体の選択に委ねるもの(法定任意軽減措置)
- に分類するためのメルクマールの策定
- 地方団体の選択の範囲の整理と地方税法の規定例の策定
- 法定任意軽減措置に係る地方財政上の取扱いの検討

○ 法定税の法定任意税化・法定外税化の検討

- 税収が僅少な法定税や法定任意税の取扱いの検討

○ 制限税率の見直し

- 納税者の権利保護や社会経済・他団体への影響等の観点を踏まえた見直しの検討

○ 地方団体の税率等の選択の自由拡大のための環境整備

- 標準税率のあり方や地方交付税制度・地方債制度との関係についての検討

<「執行の責任」の拡大>

○ 法定外税の新設・変更への関与の見直し

- 国が関与を行う意義の整理(国の経済政策との関係の整理)
- 現行の同意要件の見直し
- 国の関与の手続きの見直し

○ 消費税・地方消費税の賦課徴収に係る地方団体の役割の拡大

- 地方団体による申告書の受理等を可能にするための制度の検討